

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

石光商事株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**石光商事株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注および販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部門長 山 根 清 文

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	8,082,494	8,209,233	32,631,345
経常利益 (千円)	78,823	26,267	521,244
四半期(当期)純利益 (千円)	30,427	14,784	369,463
純資産額 (千円)	7,001,292	7,195,678	7,306,472
総資産額 (千円)	17,498,915	17,783,726	17,801,575
1株当たり純資産額 (円)	852.84	909.71	923.55
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.81	1.92	46.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	39.4	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,856	△785,317	1,405,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△26,550	△41,204	△100,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△239,112	△353,464	△243,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,606,748	1,639,299	2,821,952
従業員数 (人)	237	248	252

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経済指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	248(61)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	178(20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

#### (1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コーヒー生豆	1,319,970	132.29
飲料製品および原料	812,584	122.66
常温食品	2,026,093	100.11
冷凍食品	2,000,151	97.95
食品原料	1,249,910	95.82
その他	79,174	79.42
合計	7,487,885	105.02

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品および原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
コーヒー生豆	1,113,314	104.95
飲料製品および原料	1,194,684	104.43
常温食品	2,283,287	98.81
冷凍食品	2,182,309	104.59
食品原料	1,354,794	99.30
その他	80,844	69.70
合計	8,209,233	101.57

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な企業収益の改善により、景気回復が期待されるものの、欧州の財政問題に端を発する金融不安、信用収縮の動きから海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、失業率は高水準にあり、また個人消費の動向を反映した安値価格競争が続くなど、依然として経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、マーケティング、品質管理等の全ての工程に関わり合っ商品品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指しております。

また、当期は緊縮体制（「ロスのゼロ化」、「コスト削減」、「商品や取引の選択と集中」）の継続に加え、成長戦略として「国内営業強化」、「海外営業強化」、「体制強化」という3つの強化策に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は8,209百万円と前年同期比126百万円の増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加および売上総利益率の上昇により、売上総利益は前年同期に比べ増加いたしました。また、販売費及び一般管理費の節減にも努めてまいりましたが、確定給付企業年金の年金資産の時価評価下落に伴う退職給付費用が前年同期に比べ95百万円増加したこと等により、営業利益は7百万円（前年同期比93.5%減少）、経常利益は26百万円（前年同期比66.7%減少）、四半期純利益は14百万円（前年同期比51.4%減少）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

#### ① コーヒー生豆

コーヒー生豆の売上高は販売数量が減少したものの、相場上昇に伴う販売単価の上昇により、1,113百万円（前年同期比5.0%増加）となりました。

#### ② 飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料が増加したため、前年同期比5.2%増加いたしました。インスタントコーヒーの売上高は、家庭用のパック商品および飲料メーカー向け原料が増加したため、前年同期比21.0%増加いたしました。茶類の売上高は、飲料メーカー向け原料が減少したものの、家庭用の紅茶ティーバッグが増加したため、前年同期比4.4%増加いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は1,194百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

### ③ 常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高はフルーツ缶詰が減少したものの、イタリア商品が増加したため、前年同期比1.8%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は中国向けの輸出が増加したものの、香港向けの輸出および国内販売が減少したため、前年同期比2.1%減少いたしました。その結果、常温食品の売上高は2,283百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。

### ④ 冷凍食品

輸入水産加工品の売上高は外食店向けのエビ加工品が増加したため、前年同期比7.3%増加いたしました。輸入調理加工品の売上高は新商品の開発および新規得意先の獲得等により、前年同期比20.1%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は国内販売が減少したものの、中国および米国向けの輸出が増加したため、前年同期比1.6%増加いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は2,182百万円（前年同期比4.6%増加）となりました。

### ⑤ 食品原料

食品原料の売上高は生鮮野菜が増加したものの、トマト加工品が減少したため、1,354百万円（前年同期比0.7%減少）となりました。

### ⑥ その他

その他の売上高につきましては、80百万円（前年同期比30.3%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が17,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円の減少となりました。これは売上債権およびたな卸資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債合計は10,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円の増加となりました。これは社債および借入金が増加したものの、仕入債務および未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、当第1四半期連結累計期間が14百万円の四半期純利益となりましたが、配当金の支払77百万円等により、前連結会計年度末に比べて110百万円減少の7,195百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し、1,639百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は785百万円（前年同期は110百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益23百万円および仕入債務の増加額159百万円等に対し、たな卸資産の増加額659百万円および売上債権の増加額465百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期に比べ使用した資金は14百万円増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出29百万円および無形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353百万円（前年同期に比べ使用した資金は114百万円増加）となりました。

これは、借入金の収支による支出191百万円および社債の償還による支出70百万円等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,700	77,057	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	77,057	—

### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事㈱	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,600	—	291,600	3.65
計	—	291,600	—	291,600	3.65

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	397	392	418
最低(円)	371	353	366

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,736,777	2,919,429
受取手形及び売掛金	※2 5,519,100	※2 5,053,582
商品及び製品	3,544,491	3,031,609
未着商品	613,618	463,245
仕掛品	9,674	13,551
原材料及び貯蔵品	43,757	43,726
その他	299,874	321,362
貸倒引当金	△161,788	△150,958
流動資産合計	11,605,507	11,695,549
固定資産		
有形固定資産	※1 2,671,333	※1 2,640,304
無形固定資産	153,307	154,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,908,128	2,870,599
その他	835,265	810,433
貸倒引当金	△410,767	△392,465
投資その他の資産合計	3,332,626	3,288,567
固定資産合計	6,157,267	6,083,271
繰延資産	20,952	22,754
資産合計	17,783,726	17,801,575

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,966	2,822,279
短期借入金	910,000	849,600
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 939,392	※3 984,122
未払法人税等	5,241	153,729
賞与引当金	80,748	129,853
その他	1,510,390	1,146,588
流動負債合計	6,607,738	6,266,172
固定負債		
社債	840,000	910,000
長期借入金	※3 2,273,932	※3 2,481,280
退職給付引当金	111,322	61,674
その他	755,054	775,975
固定負債合計	3,980,309	4,228,930
負債合計	10,588,048	10,495,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	6,273,476	6,335,775
自己株式	△107,375	△107,375
株主資本合計	7,146,301	7,208,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,543	6,453
繰延ヘッジ損益	△149,422	△95,948
評価・換算差額等合計	△133,878	△89,495
少数株主持分	183,255	187,367
純資産合計	7,195,678	7,306,472
負債純資産合計	17,783,726	17,801,575

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,082,494	8,209,233
売上原価	7,025,100	7,077,115
売上総利益	1,057,394	1,132,118
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	17,799	29,834
報酬及び給料手当	263,454	275,570
賞与引当金繰入額	56,382	73,436
その他	611,137	746,253
販売費及び一般管理費合計	948,774	1,125,094
営業利益	108,619	7,023
営業外収益		
受取利息	1,103	956
受取配当金	2,300	1,623
持分法による投資利益	8,243	28,902
受取賃貸料	6,300	6,300
その他	9,826	23,849
営業外収益合計	27,773	61,631
営業外費用		
支払利息	27,081	25,032
その他	30,488	17,355
営業外費用合計	57,569	42,387
経常利益	78,823	26,267
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	703
特別利益合計	—	703
特別損失		
固定資産除却損	4,894	2,675
その他	—	347
特別損失合計	4,894	3,022
税金等調整前四半期純利益	73,929	23,948
法人税、住民税及び事業税	2,542	3,335
法人税等調整額	39,524	5,542
法人税等合計	42,066	8,877
少数株主損益調整前四半期純利益	—	15,070
少数株主利益	1,435	285
四半期純利益	30,427	14,784

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	73,929	23,948
減価償却費	47,206	49,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,603	29,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,785	△49,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,653	49,648
受取利息及び受取配当金	△3,404	△2,580
支払利息	27,081	25,032
為替差損益 (△は益)	797	2,666
持分法による投資損益 (△は益)	△8,243	△28,902
固定資産除却損	4,894	2,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,670	△465,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,337	△659,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,163	159,686
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,756	12,916
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,833	233,582
その他	293	1,660
小計	143,952	△614,929
利息及び配当金の受取額	3,314	2,165
利息の支払額	△27,893	△27,361
法人税等の支払額	△8,516	△145,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,856	△785,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△17,965	△29,957
無形固定資産の取得による支出	△1,414	△9,825
投資有価証券の取得による支出	△904	△952
子会社株式の取得による支出	△800	—
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	1,460	210
その他の支出	△3,288	△3,679
その他の収入	1,364	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,550	△41,204

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△27,800	△49,600
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△262,314	△252,078
社債の償還による支出	△35,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△11,537	△13,937
自己株式の取得による支出	△13	—
配当金の支払額	△15,209	△73,456
少数株主への配当金の支払額	△2,236	△4,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,112	△353,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△797	△2,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,603	△1,182,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,351	2,821,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,606,748	※ 1,639,299

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,633,710千円</p> <p>※2 輸出手形割引高 32,760千円</p> <p>※3 財務制限条項 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,370,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,609,491千円</p> <p>※2 受取手形割引高 302,175千円 輸出手形割引高 90,109千円</p> <p>※3 財務制限条項 当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,440,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,704,224千円	現金及び預金勘定 1,736,777千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 $\Delta$ 97,475千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 $\Delta$ 97,477千円
現金及び現金同等物 1,606,748千円	現金及び現金同等物 1,639,299千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	291,600

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
909円71銭	923円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,195,678	7,306,472
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	183,255	187,367
(うち少数株主持分)	(183,255)	(187,367)
普通株式に係る四半期末(期末)の 純資産額(千円)	7,012,422	7,119,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式数(千株)	7,708	7,708

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円81銭	1株当たり四半期純利益金額 1円92銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	30,427	14,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,427	14,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,708

2 【その他】

平成22年5月27日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 77,084千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発行日及び支払開始日 平成22年6月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 茂 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 茂 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月12日
<b>【会社名】</b>	石光商事株式会社
<b>【英訳名】</b>	S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長執行役員 森 本 茂
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	神戸市灘区岩屋南町4番40号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 森本 茂は、当社の第61期 第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。